

近代日本を創った精神を知る —明治150年—

Understanding the Spirits of Creating Modern Japan : Meiji 150th

特集担当主査：柳沼秀樹

特集企画担当：石坂哲宏、大橋慶介、木村哲也

平成30年（2018年）は、明治元年（1868年）から数えてちょうど150年にあたり、内閣府などの行政や土木学会などでも明治150年を冠した企画が行われている（図1）。明治期前後の歴史や活躍した人物を描いた書籍や映像作品は人気が高く、歴史ファンならずとも誰しもがその物語に胸を熱くした経験があるのではないだろうか。明治時代は、わが国が旧来の幕藩体制から今日の近代国家へと変貌を遂げるに至った大変革期であり、わが国の歴史を振り返れば、重要な時代の一つであったと思われる。この時期に行われた取組み

は多岐にわたり、太陰暦から太陽暦への暦の変更、欧米型の政治・経済システムへの移行、士農工商の身分制度の廃止など枚挙に暇がなく、まさに世の中が180度変わる激動の時代であった。この時代には「近代日本をつくる」という人びとの強い精神があり、それらが歴史や物語を通じて現代を生きるわれわれの心に訴えてかけているのではないかと思われる。今から150年前に近代国家として成立するためには、欧米列強との熾烈な競争を避けて通ることはできず、彼らと肩を並べるためにも、明



図1 明治150年ロゴマーク（内閣官房「明治150年」関連施策推進室ホームページより）

岩倉全權大使に副使一行



大久保通利 伊藤博文 岩倉具視 山口芳芳 本野孝允

明治五年二月於華盛頓撮影

写真1 岩倉使節団 (徳富猪一郎『岩倉具視公』民友社、昭和7年(1932年)より)

治政府は国策として殖産興業と富国強兵を強く推進した。その結果、わずか数十年で大国と渡り合うに至るが、これを後押ししたのが明治3年(1870年)に設置された工部省である。工部省はわが国の社会基盤整備と殖産興業の推進を目的として、鉄道、造船、鉱業、製鉄、電信、灯台、製作、工学、勸工、土木の10寮と測量の1司が配置された。また、新たな技術者を国内に移転することを目的とし

た「お雇い外国人」の登用や岩倉使節団(写真1)として留学生の派遣が実施された。さらに、教育機関として工部寮を設置して技術者教育にも力を入れており、官職技術者の一元的な育成が行われていた。歴代の工部卿に伊藤博文や井上馨、山尾庸三といった明治政府の要人が就いて尽力したことから工部省の取組みが国家戦略上に重要な役割を果たした。明治期の飛躍的な近代化は、工部省などの各省庁が進めた殖産興業政策の賜物であり、その中でも土木や機械、銅業などの工学分野が果たした役割は大きく、特に土木がつけられた社会基盤は国家発展の礎となった。本特集では、明治期を中心とした国内外の時代背景を

踏まえながら、国土計画と社会基盤整備に着目して150年を振り返り、これからの新たな時代に向けた知見や示唆を得ることを目指した。なお、特定の施設や偉人に焦点を当てるとはせず、工部省のような組織や国土スケールでの事業を対象に歴史的な成立の経緯やその背後にある思想、尽力した人びとの精神など大局的な視点で記事で構成している。

はじめに、明治期の土木事業に着目した本誌オリジナルの土木年表を示し、2名の専門家からインタビューとして明治期に関する俯瞰的な解説をして頂いた。まず、オーラルヒストリーによる政治史学の第一人者である東京大学の御厨貴氏より、明治期における殖産興業と土木事業の関係性について、当時の国内外の情勢や政治的な過程を踏まえた解説を頂いた。つぎに、交通・都市・国土計画を専門とする政策研究大学院大学の家田仁氏からは、明治期から現代までの150年における国土計画の変遷とそこから得られる示唆について持論を展開して頂いた。

踏まえながら、国土計画と社会基盤整備に着目して150年を振り返り、これからの新たな時代に向けた知見や示唆を得ることを目指した。なお、特定の施設や偉人に焦点を当てるとはせず、工部省のような組織や国土スケールでの事業を対象に歴史的な成立の経緯やその背後にある思想、尽力した人びとの精神など大局的な視点で記事で構成している。

はじめに、明治期の土木事業に着目した本誌オリジナルの土木年表を示し、2名の専門家からインタビューとして明治期に関する俯瞰的な解説をして頂いた。まず、オーラルヒストリーによる政治史学の第一人者である東京大学の御厨貴氏より、明治期における殖産興業と土木事業の関係性について、当時の国内外の情勢や政治的な過程を踏まえた解説を頂いた。つぎに、交通・都市・国土計画を専門とする政策研究大学院大学の家田仁氏からは、明治期から現代までの150年における国土計画の変遷とそこから得られる示唆について持論を展開して頂いた。

続いて、東京大学の清水英範氏からは工部省設立の経緯を紹介して頂き、社会基盤整備の事例として港湾、鉄道、通信、電源の4事例について、それぞれの専門家に解説して頂いた。なお、四つの事例に着目した理由は、工部省および関連省庁が推進した事業の背景には、当時の最新技術である交通と通信(電気)を用いて国土レベルのネットワークを整備することで発展させるような意図があったと考えられるためである。また、同じく明治150年を迎える北海道開拓についても、経済的・地政学的な観点からも重要な事業であることから紹介頂いた。最後に明治期に確立した「土木」という概念の本来の意味を再考して頂く。